

令和 4 年度
那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業
様式集

※ 様式については別紙にて作成可能ですが、その場合、様式内にある項目の変更（削除等）は行わずに作成してください。

※ 企画提案書等の作成にあたっては、「令和 4 年度 那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業 業務委託仕様書」にある業務内容等を参考にしてください。

令和 4 年 8 月 25 日

那覇市 障がい福祉課

提出書類一覧表

提出する書類	正本 (1部)	副本 (7部)	チェック
※応募意思確認書(様式1-1)は <u>令和4年9月30日(金)まで</u> に提出すること			<input type="checkbox"/>
①提案提出書(様式2)	<input type="radio"/>	—	<input type="checkbox"/>
②誓約書(様式3)	<input type="radio"/>	—	<input type="checkbox"/>
③指定特定相談支援事業所指定通知書または指定一般相談支援事業所指定通知書の写し及び指定に係る記載事項(付表)の写し	<input type="radio"/>	—	<input type="checkbox"/>
④法人の概要(様式4)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>
⑤企画提案書(様式5)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>
⑥職員配置・育成(様式6)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>
⑦運営に関すること(様式7)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>
⑧見積書(様式8)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>
⑨印鑑証明書	<input type="radio"/> (原本)	—	<input type="checkbox"/>
⑩登記事項証明書又は登記簿謄本(3か月以内に取得したもの)又はこれらに準ずる書類	<input type="radio"/> (原本)	—	<input type="checkbox"/>
⑪法人の財務状況に関する書類(財産目録、貸借対照表、事業活動収支計算書及び内訳書、資金収支計算書及び内訳書、固定資産管理台帳、収支計算分析表)直近3か年分	<input type="radio"/> (原本)	—	<input type="checkbox"/>
⑫法人の定款若しくは寄附行為	<input type="radio"/> (原本証明)	—	<input type="checkbox"/>
⑬直近3年間の法人税、消費税及び地方消費税、事業税及び事業所税及び法人市民税等の納税証明書、又は非課税証明書 ※納税していない(法人税及び地方税法に規定する収益事業等を実施していない)場合については次の書類を提出 ア 法人税の納税証明書「その3の3」 イ 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書(様式9)	<input type="radio"/>	—	<input type="checkbox"/>

応募意思確認書

令和 年 月 日

那覇市長 宛

(申請者)

法人所在地

法人名

代表者 (自署)

- 令和4年度那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業業務委託事業者の募集
に対し、応募します。
- 企画提案書及びその他の書類につきましては、提出期限までに提出します。
- 見積書につきましては、上限額内で提案します。
- 事業を実施する事業者については、以下①～③のとおりです。

① 事業者名 :

(事業所番号 :)

② 事業者所在地 :

③ 指定一般相談支援事業者又は指定特定相談支援事業者

指定年月日 : 平成 年 月 日

(連絡先)

事業者名

担当者名

電話番号

FAX

E-mail

令和 年 月 日

那覇市長 宛

法人所在地
法人名
代表者（自署）

応募意思確認書取下届

令和 4 年 月 日付けで提出した、令和 4 年度那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業業務委託事業者の募集に対する応募意思確認書を取り下げますので、届け出ます。

【連絡先】

担当者名：

電話番号：

那覇市長 宛

法人所在地

法人名

代表者

印

提案提出書

令和 4 年度 那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業業務委託事業者募集への応募に伴い、下記のとおり関係書類を提出します。

記

(添付書類)

- 誓約書 (様式 3)
- 指定特定相談支援事業所指定通知書または指定一般相談支援事業所指定通知書の写し及び指定に係る記載事項 (付表) の写し
- 法人の概要 (様式 4)
- 企画提案書 (様式 5)
- 職員配置・育成 (様式 6)
- 運営に関すること (様式 7)
- 見積書 (様式 8)
- 印鑑証明書
- 登記事項証明書又は登記簿謄本 (3 月以内に取得) 又はこれらに準ずる書類
- 法人の財務状況に関する書類 (財産目録、貸借対照表、事業活動収支計算書及び内訳書、資金収支計算書及び内訳書、固定資産管理台帳、収支計算分析表) 直近 3 年分
- 法人の定款若しくは寄附行為
- 直近 3 年間の法人税、消費税及び地方消費税、事業税及び事業所税及び法人市民税等の納税証明書、又は非課税証明書
 - ※納税していない (法人税法及び地方税法に規定する収益事業等を実施していない) 場合については次の書類を提出
 - ア 法人税の納税証明書「その 3 の 3」
 - イ 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書 (様式 9)

担当者氏名 :

連絡先 :

E-Mail :

誓約書

令和 年 月 日

那覇市長 宛

法人所在地

法人名

代表者

印

令和 4 年度 那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業業務委託事業者募集への応募にあたり、下記の事項を誓約します。

記

- 1 令和 4 年度 那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業業務委託事業者募集要項に定める応募要件を満たしています。
- 2 提出する書類に虚偽の事項はありません。
- 3 業務委託事業者選定後に応募内容に相違があった場合には、それまでに事業者が費やした費用を賠償することなしに、那覇市が一方的に決定を取り消す場合があることに同意します。

法人の概要

(年 月 現在)

法人名	
代表者	
所在地	
設立年月日	
沿革	
業務内容	

※ 様式 4-1 においては、項目内容がわかるものであれば、既存のパンフレット等により代替提出可。

法人の概要
[組織図]

※ 様式 4-2 においては、既存のパンフレット等により代替提出可。

法人の概要

[実績について]

*これまで法人として取り組んできた、相談支援事業（計画相談・委託相談・基幹相談など）に関する実績について、具体的に記載してください。

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

企画提案書

①総合的・専門的な相談支援に関すること

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

企画提案書

②地域の相談支援体制の強化に関すること

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

企画提案書

③地域生活支援の拠点等の整備に関すること

*拠点の機能として法人が担える部分について具体的に記載してください。

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

企画提案書

④地域移行・地域定着の促進の取組

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

企画提案書

⑤医療的ケア児等支援に関すること

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

企画提案書

⑥権利擁護・虐待の防止に関すること

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

企画提案書

〔法人としてのアピール〕

*法人で独自に取り組んでいる事業や、本事業を受託した際法人としてどのようにバックアップしていけるか、市とどのように連携し事業を実施していくことができるか、等ご自由に記載してください。

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

職員配置・育成

[職員の確保・配置・育成について]

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

運営に関すること

[体制等の整備（緊急連絡体制や苦情窓口等）について]

見積書（令和 5 年度分）

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

支出項目（参考） 見積上限額：5,571,750円（税込）

(1) 人件費

(2) 消耗品費

(3) 光熱水費

(4) 通信運搬費

(5) 燃料費

合計金額： 円 (A)

特記すべき事項

見積書（令和 6 年度分）

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

支出項目（参考） 見積上限額：5,637,250円（税込）

(1) 人件費

(2) 消耗品費

(3) 光熱水費

(4) 通信運搬費

(5) 燃料費

合計金額： 円 (B)

特記すべき事項

見積書（令和7年度分）

【那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業】

支出項目（参考）	<u>見積上限額：5,712,250円（税込）</u>
(1) 人件費	
(2) 消耗品費	
(3) 光熱水費	
(4) 通信運搬費	
(5) 燃料費	
合計金額：	円 (C)
特記すべき事項	

見積合計上限金額：16,921,250円（3年度分合計）

見積合計金額 (A) + (B) + (C)：円

様式 9

令和 年 月 日

那覇市長 宛

法人所在地

法人名

代表者

印

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

当法人は、法人税法第 4 条第 1 項及び地方税法第 296 条第 1 項及び第 2 項に規定する収益事業等を過去 3 年間において実施していないことを宣誓します。

令和 年 月 日

令和 4 年度 那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業業務委託事業者
募集説明会 参加申込書

みだしのことについて 次のとおり申し込みます。

法 人 名	
法 人 所 在 地	
連 絡 先	TEL : E-mail : 担当者名 :
説 明 会 参 加 者 (2名まで)	

【送信先】

障がい福祉課 相談 G (担当：長浜・山城)

E-mail : H-HUKU003@city.naha.lg.jp

質問書

令和 年 月 日

法人所在地

法人名

担当者

TEL

FAX

E-mail

令和4年度 那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業業務委託事業者の募集について、次のとおり質問内容を提出します。

募集要項や 仕様書のページ 等	例) 募集要項 p.2 「3 応募要件について」
質問内容	

注：質問は本様式1枚につき1問とし、簡潔に記載してください。

【送信先】

障がい福祉課 相談G (担当：長浜・山城)

E-mail：H-HUKU003@city.naha.lg.jp

令和 年 月 日

那覇市長 宛

法人所在地

法人名

代表者

印

取 下 届

令和4年度 那覇市基幹相談支援センター等機能強化事業業務委託事業者の募集に対する応募を取り下げますので、届け出ます。

【連絡先】

担当者名：

電話番号：